

# 財務諸表に対する注記 (法人全体)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 該当なし
  - ・賞与引当金 該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分の内容
  - ア 法人本部拠点区分
  - イ ちどり保育園拠点区分
  - ウ 玄海風の子保育園拠点区分
  - エ 学童保育よりどりちどり館拠点区分
  - オ 宗像市立大島へき地保育所拠点区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
建物	245,432,401		13,549,901	231,882,500
土地	41,662,762			41,662,762
合計	288,095,163		13,549,901	274,545,262

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	9,630,000 円
建物(基本財産)	103,672,983 円
計	113,302,983 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	19,500,000 円
計	19,500,000 円

#### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	461,038,090	229,155,590	231,882,500
建物	34,647,371	27,785,076	6,862,295
構築物	49,272,235	30,673,671	18,598,564
機械及び装置	11,488,407	6,906,202	4,582,205
車輦運搬具	1,134,774	1,134,771	3
器具及び備品	46,750,829	42,252,322	4,498,507
ソフトウェア	613,875	457,950	155,925
合計	604,945,581	338,365,582	266,579,999

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

#### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

#### 12. 関連当事者との取引内容

該当なし

#### 13. 重要な偶発債務

該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

#### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

#### 16. その他

特筆事項なし